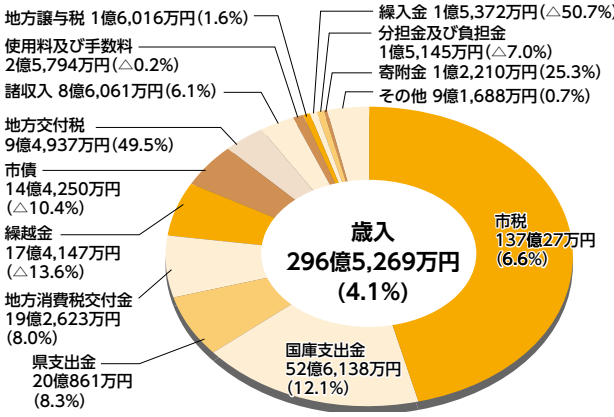
財政状況をお知らせします

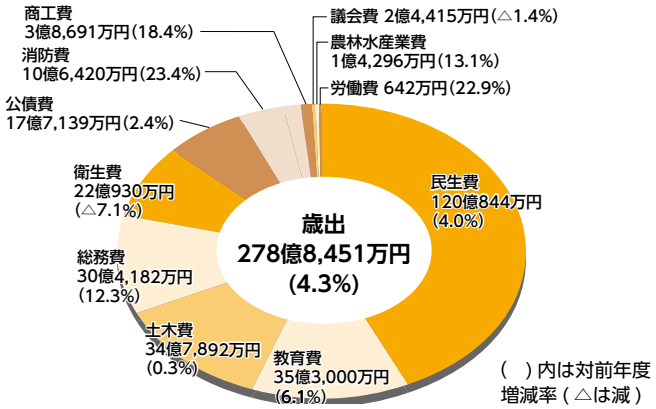
令和7年度の決算状況や財産、市債の残高などをお知らせします。

問 財務課　財政係（☎ 95−0146）

令和7年度　決算状況

一般会計





（ ）内は対前年度増減率（△は減）

特別会計

会計名	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険	51億724万円	50億9,649万円
土地取得	514万円	514万円
介護保険	45億8,222万円	43億6,034万円
後期高齢者医療	12億25万円	11億9,856万円
合計	108億9,485万円	106億6,053万円

企業会計

区分		収入	支出
水道事業	収益的収支	14億6,878万円	13億6,866万円
	資本的収支	9億6,789万円	15億68万円
下水道事業	収益的収支	13億2,752万円	12億5,702万円
	資本的収支	14億7,205万円	17億7,953万円

令和7年度の主な事業

●総務費（事務管理、財産管理、防犯などに係る経費）
- 日本語教室等開催事業　500万円
- 防犯灯管理事業　1,616万円
- ちりゅう55祭（さい）　2,100万円
- 町内会公民館建設等事業補助事業　1,118万円
- 公共施設のあり方検討事業（公共施設等総合管理計画・公共施設保全計画策定事業）　540万円

●民生費（生活保護、医療、手当、保育などに係る経費）
- 障がい者計画等策定事業　473万円
- 福祉医療助成事業　7億2,763万円
- 施設改修事業（総合福祉センター）　885万円

●衛生費（保健衛生、環境保全などに係る経費）
- 帯状疱疹予防接種事業　2,997万円
- 火葬予約システム導入事業　361万円
- 住宅用地球温暖化対策設備補助事業　4,511万円
- プラスチック製品一括回収実施事業　1億8,447万円

●商工費（商工業、観光事業の推進などに係る経費）
- 知立駅周辺賑わいづくり事業　243万円
- 中心市街地出店事業者支援補助事業　507万円
- 観光施設整備事業（八橋かきつばた園整備工事）　183万円

●土木費（道路・橋・公園など都市環境の整備に係る経費）
- 知立駅周辺土地区画整理事業　2億8,944万円
- 地域公共交通事業　1億2,763万円
- 知立連続立体交差事業　6億7,646万円

●消防費（消防活動や火災予防に関する経費）
- 防災行政無線（同報無線）更新事業　1億8,704万円

●教育費（学校教育、小・中学校の施設整備などに係る経費）
- 不登校対応オンライン学習支援実施事業　142万円
- 早期適応教室推進事業（南中学校花しょうぶ教室開設）　2,802万円
- 学校給食運営事業（物価高騰による賄材料費）　3億6,476万円（内物価高騰分6,568万円）

市税の内訳

科目		決算額	前年度比
市民税	個人	58億3,675万円	13.2%
	法人	7億3,612万円	7.5%
固定資産税		53億663万円	1.6%
軽自動車税		1億8,973万円	5.1%
市たばこ税		4億5,679万円	0.2%
都市計画税		11億7,425万円	2.3%
合計		137億27万円	6.6%

都市計画税充当事業	充当額
街路事業	4,111万円
公園事業	2,332万円
下水道事業	3億8,246万円
土地区画整理事業	1億5,256万円
都市計画事業関連の市債償還費	5億7,480万円
合計	11億7,425万円

※都市計画税は、都市計画事業や土地区画整理事業の費用に充てることを目的とした税金です。

基金の状況

区分 / 基金名		令和7年度末 現在高（現金等）
積立基金	財政調整基金	22億1,179万円
	都市計画施設整備基金(現金)	9億8,508万円
	奨学基金	3,953万円
	一般廃棄物処理施設等整備事業基金	1億8,487万円
	減債基金	2億532万円
	国民健康保険基金	1億2,159万円
	介護給付費準備基金	1億8,934万円
	総合公園整備事業基金	1億5,762万円
	子ども施設整備基金	2億7,507万円
	学校施設整備基金	3億5,767万円
	市制50周年事業基金	0円
	産業振興基金	0円
運用基金	土地開発基金（現金）	4億8,236万円
	一般旅券収入印紙購入基金(現金)	400万円
合計		52億1,424万円

市債の状況（令和7年度末）

市債残高 **236億18万円**
（前年度比較　4億5,685万円増）

○市債とは

生活基盤となる道路、公園、下水道、学校などを整備するときに、国などから借り入れるお金です。市債には、将来的に利益を受けるであろう市民にも返済を負担してもらい、世代間の公平を図る役割があります。

土地・建物の状況

区分	土地（地積）	建物（延面積）
行政財産	712,307.11㎡	157,420.25㎡
普通財産	41,518.54㎡	0㎡
合計	753,825.65㎡	157,420.25㎡

財政指標

経常収支比率：90.8（令和6年度市町村平均：93.8）
数値が高いほど財政の硬直化が進んでいるといえます。
財政力指数：0.950（令和6年度市町村平均：0.49）
数値が高いほど財政運営の自主性が高く、1を超えると普通交付税不交付団体となります。

わが家の家計簿

この家計簿は、市の決算額を478万円として、年収478万円（月収約40万円）の家計に置き換えて、市の収入・支出の状況を表したものです。

（円）

収入 項目		R7	R6	市の決算科目
給料	基本給	184,700	180,500	市税
	諸手当	53,900	54,600	交付税･地方譲与税･各種交付金･分担負担金
	小計	238,600	235,100	
親からの仕送り		98,100	92,000	国庫支出金･県支出金
副業収入		16,700	16,400	使用料･手数料･寄附金･諸収入
資産の活用		1,500	1,200	財産収入
銀行からの借入		19,500	22,600	市債
前月からの繰越		23,500	28,300	繰越金
預金の取崩し		2,100	4,400	繰入金
合計		400,000	400,000	

（円）

支出 項目		R7	R6	市の決算科目
義務的な経費	食費	71,800	69,300	人件費
	医療費	94,500	94,600	扶助費
	ローン返済	23,900	24,300	公債費(通常償還分)
	うち繰上返済したもの	0	0	公債費(繰上償還分)
光熱水費		65,100	63,700	物件費
家の増改築や補修		44,200	48,800	投資的経費･維持管理費
町内会費など		48,300	47,400	補助費等･出資金投資貸付金
子どもへの仕送り		25,500	26,900	繰出金
貯金		2,900	500	積立金
翌月への繰越		23,800	24,500	
合計		400,000	400,000	

健全化判断比率および資金不足比率

令和7年度決算に基づき、健全化判断比率を示す4つの指標と公営企業の資金不足比率をお知らせします。（比率がない場合は、「―」となります。）

1　健全化判断比率

比率名	各比率	早期健全化基準
実質赤字比率	―	12.73%
連結実質赤字比率	―	17.73%
実質公債費比率	2.0%	25.0%
将来負担比率	―	350.0%

実質赤字比率：一般会計等に乗じている赤字の大きさを財政規模に対する割合で示す指標
連結実質赤字比率：全会計に生じている赤字の大きさを財政規模に対する割合で示す指標
実質公債費比率：一般会計等が負担する公債費(借入金)の比率を示す指標
将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき負債(借入金や契約に基づく支払予定額等)の比率を示す指標
早期健全化基準：財政健全化への取組みが必要となる基準値

2　公営企業の資金不足比率

会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	―	20.0%
下水道事業会計	―	20.0%

資金不足比率：公営企業の資金不足を事業規模である料金収入の規模と比較して、経営状態の悪化の度合いを示す指標
経営健全化基準：財政健全化への取組みが必要となる基準値

令和7年度決算における健全化判断比率は、いずれも国の基準である早期健全化基準を下回っており、さらに各公営企業の資金不足比率も経営健全化基準を下回っているため、これらの比率において知立市は健全であるといえます。